ブース番号	出展団体名	問い合わせ用Email	ホームページURL	組織紹介	参入可能な農地や支援策/提供する技術/製品/サービス
1	株式会社　日本政策金融公庫		https://www.jfc.go.jp/	農林漁業が「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保または農林水産業の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。	新たに農業経営を開始する方、新たに農業に参入する方を、認定新規就農者の方に利用いただける「青年等就農資金（をはじめとした各種融資制度や情報提供）」により支援しています。
2	大和ハウス&アグリ	dfa_info@daiwa.co.jp	https://www.daiwa-grp.jp/dfa/	大和証券グループ本社のグループ企業として2018年11月に設立、自社で農園子会社を通じてオランダ型大規模施設園芸による「トマト（大分県、1ha）」「パプリカ（静岡県3ha、北海道2.3ha）」の生産、販売、加工品開発を行ってきました。 このノウハウを結集し、2023年6月より「伴走型農業コンサルティング」として、新規事業として農業参入支援、農業事業の継続サポートのサービスを立ち上げています。	・農業事業参入にかかる事業構想立案 ・（主に大規模施設園芸による）生産立地の探索、選定 ・補助金申請 ・（主に大規模施設園芸による）生産設備設計から竣工までのマネジメント ・（主に大規模施設園芸による）竣工後の設備運営、青果物の栽培・生産指導 ・青果物の販売支援 ・加工品開発支援 農業参入の検討から、実際に生産・販売活動を軌道に乗せるところまでワンストップで伴走します。また、農業参入後の事業継続にかかる支援や、講事情による撤退、生産設備譲渡についてもご相談が可能です。
3	農林水産省（近畿農政局）	yu_ezoe620@maff.go.jp(江添) hideo_domoto260@maff.go.jp（紫本） hideo_domoto260@maff.go.jp（羽曳家）	https://www.maff.go.jp/kinki/	【農林水産省は、企業の農業参入を応援します】 農林水産省ブースでは、全国自由化されている「リース方式（農地を借りる方法）」による企業の農業参入の仕組みや、農地中間管理機構（農地バンク）について説明します。 また、「農業経営支援事業カタログ」等に記載した各種支援策も紹介しておりますので、お気軽にお立ち寄りください。	【企業参入に関する各種制度、支援策を紹介します】 農林水産省では、農地の貸し借りの全国情報や農地のリース制度や農地中間管理機構（農地バンク）の仕組みについて紹介しています。 また、農業経営の発展に活用できる支援策などがありますので、農林水産省ホームページなどをのぞいてください。 （農林水産省ホームページ） ・企業等の農業参入について https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannyu/kigyou_sannyu.html ・農業経営支援事業カタログ https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_pamphl/180529.html
4	近畿農政局　農山漁村発イノベーション	soichi_oku840@maff.go.jp	https://www.maff.go.jp/kinki/	-	-
5	石川県	e210100@pref.ishikawa.lg.jp	https://www.pref.ishikawa.lg.jp/nousei/jinzai/kigyousannyu.html	石川県では、ワンストップ窓口「農業参入サポートデスク」を設置し、参入意向企業に対する計画段階から参入に至るまでの一貫した支援を行っております。更に、農業参入に伴う経営面の支援策として「しかわ農業参入支援ファンド」を創設し、企業、法人等の農業参入を支援しています。	「しかわ農業参入支援ファンドによる経営支援」 県の指定する中山間地域および「GIAHS（世界農業遺産）認定地域（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、金沢市、中能登町、穴水町及び能登町）」において、一定規模以上の農業参入等を行う企業、農業法人等に対して、経営や軌道にのるまでの年程度無利子貸付を行い、経営面での支援を行っています。
6	福井県　農林水産部　園芸振興課	engei@pref.fukui.lg.jp	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/021037/syokubutsukojyo/syokubutsukojyo.html	福井県園芸振興課では、園芸（野菜、果樹、花き）の導入や規模拡大による経営発展、園芸産地の育成を図りながら園芸振興に取り組んでいます。そのなかで、企業の経営体の誘致による植物工場の立地や契約栽培産地の拡大、耐候性ハウスを導入した野菜の周年生産の拡大等を推進しています。 また、園芸カレッジ等による新規就農者の育成を行い、就農者の確保に努めています。	福井県園芸振興課では、県内に完全人工光型の植物工場を立地する企業に対し、本県の「植物工場誘致補助金」を活用して全国トップクラスの補助を行っています。補助対象経費としては、土地の取得費・造成費、工場等の建設費、機械・設備等の取得費を対象としています。補助率は、基本補助率（２０％）に、正社員・正職員の給与水準や県外工場等の移転により加算することができます。 オプション支援として、社宅建設費や住居費補助、社員フォーム環境整備費、テレワーク環境整備費、U・Iターン者への支援ガイド、さらに、事業活動費として、生産品販送費等のランニングコスト（３６ヶ月分）への支援もあります。 その他、太陽光型植物工場や園芸ハウス等の施設園芸についても、農林水産省所管の産地生産基盤パワーアップ事業や強い農業づくり総合支援交付金等を活用した補助事業により、県内の園芸生産拡大に向け、幅広く支援しています。
7	埼玉県	a4040-05@pref.saitama.lg.jp	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/kigyousannyuu/index.html	埼玉県では、穏やかな気候や恵まれた水利条件により、各地域で多種な農業が展開されています。さらに、大消費地である東京都に隣接し、多くの食品関連企業が立地する等、農産物の販売機会に恵まれています。 本県は、平成21年度の法改正を契機に企業を新たな農業の担い手と位置づけ、「企業等農業参入相談窓口」を開設しました。 県がつなぎ役となり、関係機関と連携して、企業の農業参入をお手伝いいたします。	担当者が農業参入のご相談から農地の借入まで一貫してサポートいたします。 ・農業参入の検討段階で必要な農地情報等収集のサポート ・農業参入計画書の作成支援 ・国内の既参入企業の事例紹介、視察等のサポート ・農地の選定支援、農地貸借手続き支援　等
8	宮崎県	ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/	宮崎県では、「日本のひなた」と呼ばれる温暖多雨な気候、平地から山間地に至る変化に富んだ地形など豊かな資源を生かした農業を展開しており、宮崎牛や完熟マンゴーなど、全国に誇るブランド品目があり、農業産出額は全国第6位と、全国有数の食料供給基地として重要な役割を担っており、今後さらなる産地の規模拡大や継続的な魅力あるみやざき農業の実現に向け、参画していただける企業の皆様をお待ちしております。	・農業参入の相談、事前の情報収集 ・参入プランの作成 ・農地の確保 ・農業技術の習得、生産手段の整備　など
9	広島県農林水産局就農支援課	noushien@pref.hiroshima.lg.jp	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/	広島県は日本の縮図と言われ、南は瀬戸内海に面した柑橘地帯から、北は積雪のあるりんご産地まで、多種多様な農産物が生産されています。また、県内を主体とした山間部では2800の集落営農法人が設立されていますが、高齢化に伴う担い手不足が深刻な課題となっています。そのため、スマート農業による省力化や担い手への農地集積と基盤整備に重点をおき、広島県ではさらなる、県外からも担い手の参入の支援を行っています。	広島県では、就農支援課が窓口となり、県内外からの新規参入や規模拡大等を希望する企業からの相談に対応しています。本年度は、本県への農業参入を具体的にイメージしていただくために、「ひろしま型（新農業ビジネスモデル）を作成し、パンフレットを配布しています。本県の豊富な資源の活用や、既存の担い手との連携など、特色を活かした事業展開を提案しておりますので、是非ご覧ください。また、企業誘致に前向きな市町と連携を図り、市町からの規想提案も行っておりますので、市町と連携して企業の

22	兵庫県・ひょうご農林機構・北淡路土地改良区	(兵庫県-芋) 丸_Li@pref.hyogo.lg.jp (ひょうご農林機構-前田) maeda_mika@forest-hyogo.jp	https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/nogyokeiej/index.html https://www.hyogo-shunou.jp/ https://kitaawaji-totikairyouku.jp/	・酒津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国で構成される兵庫県では、多様な気候風土と都市近郊の立地を活かして多彩な農業を展開。 ・京阪神の消費地に近いことや食品製造事業所が多く、６次産業化に取り組みやすいことなどから全国最多の法人が参入。 ・目的や段階に応じた各種支援制度のほか、公的機関による研修体制も充実。県内14カ所にある「就農支援センター」等が円滑な参入と経営発展をサポート。	【参入可能な農地】 ・県内には、多種多様な農地がある一方で、車で片道３時間圏内に京阪神大都市圏があり、流通・販売面で有利。 ・淡路島北部に位置する北淡路地区では、令和元年度より、農地の再整備に合わせて参入を希望する事業者を公募。温暖な気候や大阪から車で１時間という好立地を活かし、(株)パンナグループなど多くの法人が参入。 【支援策】 １　準備段階 ・就農支援に関する相談 ・就農研修やインターンシップ ・市町、農地バンク等による調整機関支援 ２　参入初期段階 ・農業施設の提与 ・技術資料、加工品開発支援 ３　経営発展段階 ・経営改善支援 ・技術高度化、販路開拓支援 ・雇用就農、経営継承支援 ＜代表例：企業の農業参入推進事業＞ ・農業技術の習得(コンサルへの技術指導支援)や新商品の開発(試作品製造、委託加工)、販路の開拓（インターネット販売）、地域農業の活性化に資する取組（地域との共同活動）等にかかる経費を補助。H22年から50法人以上が活用。
23	宮城県	noseise-k@pref.miyagi.lg.jp	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/index.html	・宮城県は、政令指定都市仙台を抱え、人口約２２０万、東京の北東約３００ｋｍに位置しています。 ・県中央には東北自動車道が走っており、仙台塩釜港や仙台空港等、アクセス網が完備されています。 ・県では令和１２年までに園芸産出額の倍増等を目指す「第３期みやぎ食と農の県民条例基本計画」を実施。東北地方でも比較的温暖で日射量が多い自然条件を活かし、先進的施設園芸や大規模露地園芸の振興に力を入れています。	【支援体制】 ・農業参入に関心がある企業様と宮城県内市町村とのマッチングについてワンストップでサポート。地域との融和を図りながら参入を支援します。 【支援制度等】 「みやぎ大規模施設園芸立地奨励金」など、機械・施設の整備・導入を支援する県独自の補助事業を用意しています。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づく、宮城県民間投資促進特区（農業版）により、沿岸部９市町の復興産業集積区域内で復興に寄与する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う場合、税の優遇を受けることで、税制特例を受けることができます。 ・地域未来投資法に基づき、地域経済牽引事業計画を作成し、県の承認を受けることで、法人税の軽減などの税制特例を受けることができます。 【技術支援】 ・宮城県農業・園芸総合研究所では、複合環境制御機器を備えた施設で、宮城県に適した環境制御技術開発を行い、研究成果を県内に広く普及しています。 ・生産者と関係機関等による「みやぎ環境制御技術交流ネットワーク」により、生産技術・先進技術の定着に向けた情報共有・技術支援を行っています。
24	山口県 やまぐち農林振興公社	morishige.rie@pref.yamaguchi.lg.jp	https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/103/22374.html	山口県から、農林水産部農業振興課とやまぐち農林振興公社が参加しています。 農業振興課は企業参入の相談に、農林振興公社は、従業員の確保、研修及び公社を通じた農地の賃借の相談に対応しています。 地域農業の活性化や雇用の受け皿となる企業の農業参入を応援しています。お気軽にご相談ください。	参入希望地域の市町など地域の関係機関と連携して、参入をサポートします。 農業参入に当たって活用が可能な支援制度は、①施設・機械などの整備や運転資金に係る農業制度資金、②機械・施設整備に係る補助金があります。 （参入計画に応じて、活用可能な制度資金や補助事業を紹介し、関係機関との調整を行います。）
25	岡山県、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	toshiaki_takakuwa@pref.okayama.lg.jp	http://www.pref.okayama.jp/soshiki/49/ http://ninaiteokayama.or.jp/	・県庁農政企画課が相談窓口で、参入に向けて研修や経営計画等の相談、地域との調整、補助事業等の紹介を総合的に支援しています。 ・また、担い手育成財団にある農地中間管理機構業務推進本部と連携をとりながら、農地の取得を支援しています。 ・参入後は、「農業普及指導センター」が農業技術、経営を支援します。	・岡山県は「晴れの国おかやま」と呼ばれ、降水量1mm未満の日数が全国１位の温暖な気候で、３つの一級河川（吉井川、旭川、高梁川）は豊富な水量を誇り、年間を通じて水不足になることはほとんどありません。 ・加えて、台風接近回数は少なく、地震もほとんど無いため、自然災害のリスクが少なく、安定した農業経営が可能です。 ・農業の特色としては、米、畜産（鶏卵、生乳、肉用牛、ブロイラー、豚）、園芸（ぶどう、桃、なす、トマト）と多様な作目に取り組み、特に園芸品目は品質の高さで知られています。 ・農地については、希望する条件に応じ、該当市町村と連携を取りながら、対応させていただきます。
26	奈良県／公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	ninanou@office.pref.nara.lg.jp	http://www.pref.nara.jp/4606.htm http://www.nara-ninanou.sakura.ne.jp/	奈良県では、担い手・農地マネジメント課が就農及び企業の農業参入を支援しています。また、県内4カ所にある農林（農業）振興事務所でも就農及び企業の農業参入を支援しています。 （公財）なら担い手・農地サポートセンター(農地中間管理機構)では、農用地等を貸したい方（出し手）から農用地等を借り受け、農用地等の有効利用や農業経営の効率化を図る担い手（受け手）へ貸し付け、農用地等の集約・集積を進めています。	なら食と農の魅力創造国際大学校（桜井市）と担い手・農地マネジメント課（奈良市）では、農業の担い手の養成に向けた研修（アグリマネジメント学科:2年間、農業新規参入者支援事業研修:約1年間）のほか、農業者、就農希望者等を対象とした生産技術や経営、マーケティング等についての各種研修を実施しています。 県内4カ所（大和郡山市、橿原市、宇陀市、五條市）の農林振興事務所（北部・中部・東部・南部）では、農業者個人、団体からの要請等に応じて各生産現場での生産・経営の指導を、農業研究開発センター、病害虫防除所（両方とも桜井市）では、新技術の研究開発や病害虫の発生予察、防除に関する情報提供等を行っています。 （公財）なら担い手・農地サポートセンター（橿原市）では、農地の貸借についての相談対応や農地の借り受け希望申込みの受け付けを随時しています。貸借の対象は、県内の市街化区域以外の農地です。
27	青森県、公益社団法人あおもり農業支援センター	nouchikatsuyou@pref.aomori.lg.jp（青森県） aomori@aomori-nogyoshien.jp（支援センター）	https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/kozoseisaku/（青森県） http://aomori-nogyoshien.jp/（支援センター）	■青森県（農林水産部構造政策課） 企業の農業参入の推進のほか、農地利用集積・集約化の推進、新規就農者の育成・確保、グリーン・ツーリズムの推進など、農業構造政策に関する業務に取り組んでいます。 ■公益社団法人あおもり農業支援センター（農地バンク） 青森県内における農地の利用調整と集積・集約の促進（農地中間管理事業等）や農業の担い手の確保・育成等に取り組んでいます。	■参入可能な農地 農地バンクと青森県内の離農する農家等から農地の貸付希望を受け付けているほか、各市町村農業委員会でも農地情報（貸付希望、売渡希望）を提供しており、青森県内で広く参入可能な農地があります。 （現では、今年度中に市町村が把握する農地情報を公開するウェブサイトを運用開始予定。） ■主な支援策 【栽培や農業経営】 ・構造政策課と県内６カ所にある地域振興局等に、農業参入の相談窓口を設置し、農業参入に関心のある企業からの相談に随時対応するとともに、企業からの要望に応じて、栽培技術の指導等を支援するアドバイザーの派遣を行っております。 【商品開発】 ・食ブランド・流通推進課のほか、県内６カ所にある地域振興局等に、食産業に関する相談窓口を設け、新商品に関するアドバイス、補助事業や融資制度の紹介など、青森県産食材の商品づくりをサポートしています。
28	（公財）三重県農林水産支援センター	info@aff-shien-mie.or.jp	https://aff-shien-mie.or.jp/	（公財）三重県農林水産支援センターは、農地の貸借や農林水産業への参入者を支援する団体で、農地中 間管理機構の指定を受けています。農業参入を希望する企業様には、県や市町、県農業改良普及センター、 の他関係機関が連携して、円滑に参入できるよう支援しています。	三重県は、気候は温暖で冬でも降雪は少なく、また中京圏・関西圏といった大文化が興なる大都市圏の中間にあるなど立地に恵まれた県であり、販売のターゲットが多様です。集荷も多く、伊勢志摩地域を始めとした有名観光地が多数あるため、情報の発信地としても期待できます。さらに産業面では、飲食やサービス業が占める割合が高いという特徴があり、農産物や食品を扱う事業者様にはチャンスの多い県です。 農業スタートアップ支援では、まずみえ農業ビジネスプランコンテスト」を開催し、優れた農業ビジネスプラン提案者には優先的に農地を提供するほか、経営・技術・資金等の相談ができる充実したバックアップ体制を敷いています。 また随時、農業参入に向けたご相談対応も行っています。 農業への参入希望またはご興味にある企業におかれましては、ぜひ三重県にご相談ください。
29	ぎふアグリチャレンジ支援センター	keieishien2@gifu-notiku.com	https://www.gifu-notiku.com/	岐阜県ではワンストップ農業支援窓口として「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置（平成29年～）し、企業等の農業参入、農地・資金の確保、農福連携、法人化等を支援しております。	「ぎふアグリチャレンジ支援センター」では、農業参入に関心のある企業からの相談に随時対応しています。 実際に参入する場合は、参入候補市町村と調整し、参入可能な農地のマッチングを支援するとともに、活用できる各種補助事業の紹介を行っております。 また、既に農業参入している企業や支援関係が加入する「岐阜県農業参入法人連絡協議会」と連携し、セミナーや交流会等での会員相互の連携・情報交換等を図っています。
30	福岡県	–	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/4700103/	福岡県では、福岡県農業振興推進機構等の関係機関と連携し、農業参入に関心のある企業等に対して、農地の確保や参入方法などについてのご相談に対応しています。	
31	茨城県	sannyu@pref.ibaraki.lg.jp	https://www.sannyu.pref.ibaraki.jp/	「茨城県農業参入等支援センター」は、企業の農業参入や、県外農業法人の茨城県への参入に関する相談を受け付けております。初期の相談から、農地情報の提供や現地案内等を行っています。 茨城県庁１７階、農業経営課内に設置しており、開庁時間（原則平日8:30～17:15）に相談窓口を開いておりますので、是非、ご一報ください。	農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化するなか、農業分野の新たな担い手として「企業」の農業への参入が注目されています。 しかし、企業にとっては、農地探しから地権者との交渉、生産の安定化など、農業経営が軌道に乗るまでには、さまざまな面で克服すべき課題があり、農業への参入が容易ではないことも事実です。茨城県農業参入等支援センターでは、「何から検討すればよいのかわからない」といった初期の相談から、本県への農業参入に至るまでの様々な課題について、関係機関と連携して支援を実施しています。 【支援内容】 ①初期相談対応 参入要件や主要作物の経営指標の情報提供等初期の相談にお答えいたします。 ②農地マッチング 候補地の紹介から市町村との調合わせまですべてのステップを一貫して支援いたします。 ③補助金活用支援 参入計画に応じ、活用できる可能性のある補助事業をご紹介したうえで、申請受付を担当する行政機関との調整を実施します。
32	ネクストイノベーション株式会社	info@next-innovations.net	https://agri-solar-house.jp/	2016年よりソーラーシェリングシステムの開発に着手。農業事業部を設立し、循環型原木椎茸栽培を開始。独自の栽培開発に共に、2019年に6次産業化認定を取得。2020年から果樹栽培を開始し、いちご、ライチ、ぶどう、レモン等を栽培。2022年には農業法人「あぐりビジネス2号」を設立し、苗木生産や栽培技術指導も行っています。施設園芸に適したソーラーシェアリング、品種や適切な栽培方法の確立を行っています。	弊社の提供する技術・製品・サービスは、施設園芸型ソーラーシェリングシステム、農業IoTシステム、多機能型栽培コンテナの3種となります。また各種苗木、栽培技術指導、6次化サポート、販売戦略および販促サイトの制作、ソーラーシェアリング導入に関する意見提案等の作成サポート、農業人材づくりの育成研修も行っています。 施設園芸は農業用ハウスや栽培システムの導入に多額の初期費用がかかることが多く、温暖化の影響で夏場の栽培環境の冷却対策も必須です。ソーラーシェリングでは発電した電気を売電または自家消費することでエネルギコストメリットが得られます。施設園芸型ソーラーシェリングシステムと農業IoTシステムの組み合わせにより、企業が農業ビジネスに参入する際には植物工場に近い環境や環境制御が可能となり、人材の労務条件等の問題を解決できます。さらに、県や地方自治体と共創事例も多く、ソーラーシェアリングは地球温暖化防止、耕作放棄地や獣害の解消、地域活性化、地方特産品の産出など多岐に渡る効果があります。